

ラテンアメリカ時事解説

## 戦略的パートナーとしての日本・チリ関係

### ー2012 年ピニェラ大統領来日を契機としてー

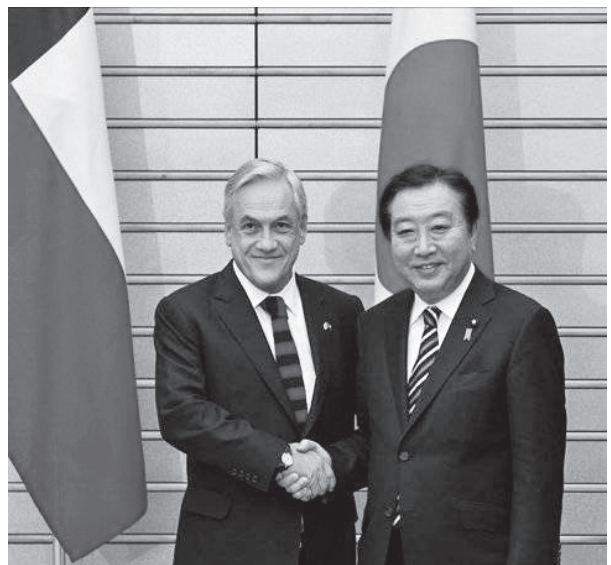
塚本 剛志

#### ピニェラ大統領の来日

チリでは、1990 年に民政移管して以来左派政権が続いてきたが、2010 年 3 月、民政移管後初の右派勢力からの大統領として、セバスティアン・ピニェラ大統領が就任した。同大統領は、任期 4 年のちょうど中間となる時期、2012 年 3 月 28 日から 30 日にかけて、日本政府の招待により来日した。

ピニェラ大統領自身は、2010 年 11 月の横浜 APEC 以来 2 度目の来日であるが、日本政府の招待によるチリ大統領の来日は、2007 年のミシェル・バチェレ前大統領以来である。一行には、セシリア・モレル夫人、モレノ外務大臣のほか、フレイ上院議員（元大統領）をはじめとする国会議員、民間企業家等が同行し、政府専用機のクルーを含めれば総勢 100 名を超える大デlegationであった。ピニェラ大統領は、滞在中、28 日には、皇太子殿下御会見、横路衆議院議長訪問、東京大学における講演を行なった。29 日には、野田総理との首脳会談及び総理主催夕食会、企業関係者からなる日チリ経済委員会に出席した。また同日、モレノ外務大臣と玄葉外務大臣による外相会談も実現した。30 日には、大統領は宮城県南三陸町を訪問し、同町防災庁舎跡での献花及び黙祷、松原公園のチリ広場視察、志津川高校との交流を行った。

本稿では、ピニェラ大統領訪日を契機とし、日本との二国間関係の主要課題について概観することとしたい。

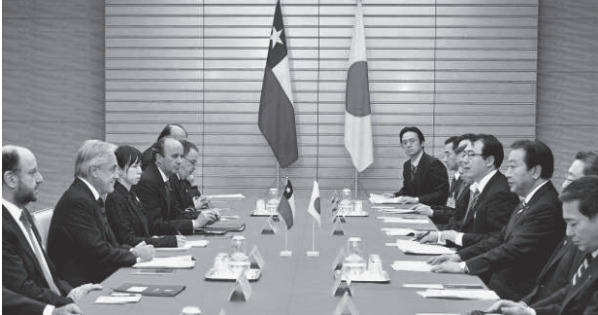


日本・チリ首脳会談（チリ政府ホームページ）

#### 経済関係

チリはアンデス山脈の西側に位置し、太平洋に面する海岸線南北約 4,300 キロを有する細長い国である。日本とは季節、時差ともに対極にあるが、日本チリ両国は伝統的に友好な関係を享受してきた。古くは 1883 年に日本がチリから購入した軍艦「アルトゥーロ・ブラット（日本名：筑紫）」が日清戦争で、また 1884 年に購入した「エスメラルダ（日本名：和泉）」が日露戦争で活躍するなどのエピソードがあるが、正式な外交関係樹立は、1897 年の修好通商航海条約の締結に始まる。以来 100 年以上にわたり交流があるが、現在の両国関係における中心的分野は経済関係である。日本は銅鉱やモリブデン

といった鉱物資源をチリに負う一方で、チリは日本企業による投資を通じた技術移転に大いに関心がある。



日本・チリ首脳会談（チリ政府ホームページ）

チリは、1970 年代初めより近隣国に先駆けて、国家主導型経済政策から民間主導の開放経済へと転換し、自由貿易、開放経済に立脚した経済外交を推進してきた。またアジア太平洋地域への高い関心もチリ外交政策の特徴である。自由貿易協定についても積極的であり、これまでに米国、カナダ、EU、EFTA、韓国、中国等といった主要国と締結し、2007 年には日本チリ EPA が発効している（ピネラ大統領は、2011 年 11 月に FTA が調印されたベトナムを、今次訪日前に訪問している）。さらには日本が交渉参加への関心を表明し、各国との個別協議に入っている TPP についても、チリは原加盟国 4 か国のうちの一つである。今回の日本チリ首脳会談において、ピネラ大統領から、日本の TPP 交渉参加を支持する旨改めて表明があったことは大きな成果といえよう。

2007 年に発効した日本チリ EPA は、日本が南米の国の中で最初に結んだ EPA である。EPA 締結後の日本チリ貿易及び投資状況として、チリから日本への輸出品目としては、銅鉱（精鉱を含む）、モリブデンといった鉱物資源のほか、冷凍マス・フィレ、木材チップなどがあるが、これまで EPA による大幅な輸出入額の増加がみられたわけではない。他方、投資においては、特に 2008 年には日本企業によるチリの鉱山投

資が相次ぐなど、日本企業のチリへの投資が大幅に増加した。チリは資源を供給し、日本は日本企業の投資を通じた技術移転を行うという補完関係にあり、相互に比較優位を有するパートナーとして関係の深化が期待される。

## 防災協力

近年の両国関係において注目に値するのは、相互の震災支援及び防災協力への取組である。両国はともに地震や津波の被害国であるが、2010 年 2 月に発生したチリ中部のコンセプションの北北東 107km を震央とするマグニチュード 8.8 の大地震は記憶に新しい。500 名以上の死者、約 200 万名以上の被災者を出したとされる同震災に対し、日本政府は国際緊急援助隊医療チームの派遣、物資供与、資金協力、病院の再建設等の支援をした。他方、2011 年 3 月の東日本大震災では、チリからは毛布の提供などがあった。相互の震災支援を通じ、両国は防災協力の重要性を再認識し、特にチリは日本社会の防災文化や早期警報システムに高い関心を有している。今回の首脳会談においても、ピネラ大統領は、チリにおける防災のための早期警報システム構築への意図を表明した。2012 年から JICA と JST（独立行政法人 科学技術振興機構）による技術協力プロジェクト「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究」が開始され、同プロジェクトでは、チリ側カウンターパートと共に、環境・エネルギー、防災、感染症等を扱う共同研究が 2016 年まで実施される等の協力が進んでいる。

またピネラ大統領は、来日最終日の 30 日に宮城県南三陸町を訪問した。チリと南三陸町の関係はやはり震災である。1960 年 5 月、チリ中部のバルディビア近海で地震が発生、日本を含めた環太平洋全域に津波（いわゆるチリ地震津波）が襲来し大きな被害をもたらした。この津波により南三陸町では 41 人が命を落とし

た。その後、1990年に当時の駐日チリ大使が、同町に両国の友好の印として「友好のメッセージ」を贈ったことがきっかけで、チリと南三陸町の交流が始まった。1991年には、チリから友好と防災のシンボルとしてモアイ像及びチリの国鳥コンドル像が贈与され、同町松原公園に設置された。しかしながら、東日本大震災では同公園が津波にのみこまれ、モアイ像は頭部倒壊、コンドル像は行方不明となった。ピネラ大統領は、震災一年後の今次来日の際、倒壊したモアイ像の頭部のみを設置している同町の志津川高校を訪問し、新たなモアイ像を寄贈する旨発表した。地震及び津波被害のみならず、モアイ像をシンボルとした復興への想いを共有するチリと南三陸町の交流は、今後も継続していくであろう。



南三陸町志津川高校を訪問するピネラ大統領夫妻とモアイ像（チリ政府ホームページ）

また日本は、自然災害による被害を克服してきた歴史を持つ先進国として、国際社会における防災への取組を主導している。1994年、日本政府は横浜において第一回国連防災世界会議を招致し、世界的な防災への取組の指針となる「横浜戦略」の採択を実現させた。また2005年には阪神淡路大震災後10年を契機として第二回国連防災世界会議を神戸に招致し、「兵庫宣言」が採択された。また大統領訪日の直前の3月12

日、外務省は、2012年7月に、東北の被災地3県において大規模自然災害に関するハイレベル国際会議を開催する旨を発表し、2015年の第三回国連防災世界会議を招致する意向も表明しているなど、国際社会における防災への取組を積極的に推進している。防災意識が高いチリとは、防災協力において更なる連携が期待される。

### 科学技術・学術交流

2010年1月、チリは南米大陸では唯一OECDに加盟するなど同地域においては相対的に開発レベルが高い。日本の大学及び研究機関は、政府による直接的な支援を得ることなく、独自にチリ側の研究機関と交流を行っており、これは、チリの科学技術・学術分野が相当程度高い水準にあることを示している。



北部アタカマ砂漠のチャナントール山頂（標高5,640m）に建てられた東京大学アタカマ天文台（TAO計画）（筆者撮影）

チリ北部のアタカマ砂漠は世界で最も乾燥した地域といわれ、水蒸気の影響を受けない天体観測に適した環境であり、世界的な天文観測のメッカとなっている。同地域では、日本から国立天文台が参加する国際共同利用天文台である「ALMA計画」のほか、東京大学が進める「TAO計画」、名古屋大学が進める「なんてん計画」等が行われている。また医療分野では、2009年に東京医科歯科大学がチリのラス・コンデス病院



と「臨床・科学・学術協力協定」を結び、大腸癌早期発見の共同研究を実施している。政府以外のセクターによる幅広い交流は、多分野かつ重層的で二国間関係の進展に必要不可欠であり、今後ますますの交流が期待される。

## 国際場裏の協力

両国は、民主主義や人権といった普遍的価値を共有し、それは国際場裏における様々な協力関係にも反映されている。今次首脳会談では、国連改革の必要性及びチリによる日本の安全保障理事会常任理事国入り支持が確認されたほか、軍縮・不拡散への取組、北朝鮮問題等のグローバルイシューについても意見交換が行われた。両国によるこれら地球規模課題における協力関係は、今に始まったものではない。国連改革の必要性及び日本の国連安保理常任理事国入りについては、2005 年のラゴス・小泉会談においてチリは日本の常任理事国入り支持を表明しているが、その後、2006 年バチェレ・安倍会談、2007 年バチェレ・安倍会談、2010 年ピニエラ・菅会談、2012 年ピニエラ・野田会談（共同プレス発表による）のいずれにおいても、チリによる日本支持が確認されている。北朝鮮問題については、2003 年のラゴス・小泉会談で議題に上り、2006 年バチェレ・安倍会談、2007 年バチ

ェレ・安倍会談、そして今回の 2012 年ピニエラ・野田首会談でも取り上げられている。国際場裏において日本が世界に広めようとする価値を普遍的なものに高めていくにあたり、チリとの協力関係を引き続き維持、発展させていくことが重要である。

## 結び

今回のピニエラ大統領の訪日を契機として、良好な二国間関係がますます進展し、多国間関係においても協力関係が深まっていくことが期待される。ピニエラ大統領は、3 月 19 日にチリを出発し、ベトナム、韓国、そして日本を訪問したが、チリ出発前にシュミット・チリ外務省次官は、アジア太平洋地域は「チリにとって戦略的な地域（destino estratégico para Chile）」と発言しているが、これは正にチリによる日本を含むアジア太平洋への見方であろう。日本もまた、戦略的な視点からチリとの関係を深めていくことが求められよう。

本稿の見解は、筆者個人のものである点断っておく。

（つかもと ごうし 外務省中南米局南米課事務官）